

急浮上する環太平洋戦略的

経済連携協定（TPP）

石川 幸一

環太平洋戦略的経済連携協定とは

環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement：以下 TPP）は、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの四カ国が参加する自由貿易協定であり、二〇〇六年五月に発効した。TPP は、二〇〇一年一月に発効したニュージーランド・シンガポール FTA（ANZSCEP）をベースとしてゐる。ANZSCEP は「全ての品目の関税を撤廃する（第四条）」自由化レベルの高い FTA である。同時に極めて包括的な協定であり、物品の貿易、サービス貿易、電子商取引、競争、税関手続き、投資、貿易の技術的障害と衛生植物検疫、政府調達、知的財産権などが規定されている。シンガポールとニュージーランド間には、ANZSCEP と TPP が並存しており、どちらでも利用できる。従って、TPP は自由化レベルが高く、極めて包括的である。

物品の貿易は段階的であるが例外なく自由化される。関税撤廃時期は、ブルネイ二〇一五年、チリ二〇一七年、ニュージーランド二〇一五年、シンガポールは発効時（二〇〇六年）である。発効と同時にブルネイは九十二%、チリは八九・三九%の貿易を自由化し、チリからの輸出でみるとニュージーランドは九六・五%の関税を撤廃する。なお、ブルネイとシンガポール間は AFTA、ニュージーランドとシンガポール間は二〇〇一年に発効した FTA により自由化されている。

他の締約国の産品に対して GATT 第三条に従い内国民待遇を付与する。そのほか、非関税措置を採用・維持しないこと、輸出税を採用・維持しないこと、農業輸出補助金の撤廃、一時輸入、特別農業セーフガード措置などの規定が置かれている。

サービス貿易は、サービスの越境、サービス消費者の越境、商業拠点、サービス提供者の越境の四つのモードでのサービスの提供を意味している。規定は GATS（サービス貿易一般協定

に準拠しており、内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセス、現地拠点などが主なものである。市場アクセスについては、①サービス提供者数の制限、②サービス取引総額あるいは資産の制限、③サービス事業の総数あるいは総産出量の制限、④サービスセクターに雇用あるいは関係する自然人の総数の制限、⑤サービスを提供する法人あるいはジョイントベンチャーの形態の制限、を行うことが禁じられている。サービス貿易の規定（十二章）は、金融サービス、航空輸送サービス、政府調達および政府の提供するサービスには適用されない。

自由化約束は、ネガティブ・リスト方式を採用している。チリ、ニュージーランド、シンガポールは WTO プラスの自由化を約束している。また、米国とチリの FTA、シンガポールと米国の FTA の自由化約束が TPP で約束されている。ブルネイにはサービス貿易の自由化章は適用されず、発効後二年経過してから交渉を行うと規定されている。

TPP の特徴

TPP の特徴は次のように整理できる。

① 締約国が開放的な小国であり貿易投資への依存の高い国により構成されている。

② APEC の FTA 協定を意図している。前文で、APEC の域内協力の拡大、APEC の目標と原則へのコミットメントが強調されると共に、第一章（設立条項）第一条一項の目的の三に、「締約国は APEC の広範な自由化プロセスを支持す

る」との規定が置かれている。

③ 他国に門戸を開放している。同じく第一章一項の二には、締約国の合意により本協定は他の地域に拡大できると規定されている。他の地域は他の APEC 加盟国をさすと考えられる。

TPP が環太平洋戦略的経済連携協定と銘打っているのは、APEC の FTA 協定とその拡大という戦略的な企図を有しているためである。

④ 包括的で 100% 自由化を実現する自由化レベルの高い協定である。対象分野は投資を除くと日本の EPA とほぼ匹敵する広範な分野となっている。

⑤ 原産地規則の四十五%付加価値基準は他の東アジアの FTA の四〇%付加価値基準より厳しくなっている。

⑥ 投資の自由化規定がない（サービス貿易のモード三は規定がある）。

⑦ 環境と労働が付属協定および覚書として含まれている。東アジア域内の FTA ではこうした例はなく、NAFTA（北米自由貿易協定）と同様の取扱いである。環境と労働に関する補充協定は、APEC のモデル協定として位置づけられている。

⑧ サービス章のブルネイへの非適用など運用に柔軟な面もある。

TPP と東アジア

二〇〇九年十一月にオバマ大統領が広範な加盟国と高いレベルの地域協定を作るために環太平洋経済連携に関与すると表明し、TPP は広く

関心を集めた。同月にロン・カーク USTR 代表は公式交渉に参加すると述べている。米国は TPP に参加することにより、東アジア大の経済連携からの排除を免れることができ、また二国間 FTA では開放できなかった重要な市場へのアクセスが可能になるとともに質の高い FTA が実現できるなどメリットが大きい。

二〇〇九年十一月には在マレーシア米国大使が、マレーシアは TPP を研究すべきと発言し、マレーシアのムスタバ・モハメッド貿易大臣は、米国との二国間 FTA を追求すべきか TPP に参加すべきか決定をする必要があると発言している。マレーシアと米国の FTA 交渉は二〇〇六年に始められ、八回の交渉が行われている。

現在の ASEAN 加盟国の状況は、シンガポールとブルネイが加盟国、ベトナムが交渉に参加している。報道によると、マレーシア政府は二〇一〇年七月末に TPP 交渉への参加を決定しており、交渉参加の正式決定は八カ国の承認待ちとなっている。八カ国による交渉は二〇一〇年三月に一回目、六月に二回目が行われ、十月にブルネイで三回目の交渉が行われる。

TPP は自由化水準の高い FTA であるが、段階的な関税の撤廃、投資については今後の交渉としたこと、サービス章のブルネイへの一時的な非適用など柔軟な対応も行っている。経過措置などの柔軟な対応を行えば、ASEAN の他の国の参加の可能性も開けてくると考えられる。

おわりに

TPP は、二〇〇九年十一月にオバマ大統領が関与を表明したことから関心が高まっている。交渉に参加している国は、原加盟四ヶ国に加え米国、豪州、ペルー、ベトナムであり、マレーシアが参加を決定し、コロンビアとカナダが参加の意向を表明している。TPP は 100% 自由化を目指す自由化レベルが高く、包括的な FTA であり、APEC のモデル協定を企図している。米国は ASEAN ではシンガポールと FTA を締結しているが、ASEAN の FTA を二国間 FTA ではなく TPP により実現する方向が明確になれば ASEAN 加盟国の TPP 交渉への参加は増える可能性がある。

まず、検討すべきは TPP に日本としてどう対応すべきかである。TPP の戦略的な特徴は、① APEC・FTA (FTAAP) を実現する現実的な構想である、② 中国、インドがメンバーとなっている枠組み (ASEAN プラス 3、ASEAN プラス 6) は、自由化レベルの高い FTA は交渉が難しいが TPP は可能、③ 米国が排除されない、などがあげられる。米国が ASEAN との二国間協定よりも TPP を優先するようになれば、マレーシアをはじめ他の ASEAN 加盟国も TPP の交渉に参加する可能性が大きい。TPP に積極的に取り組む方向で検討をすべきであり、幅広い産業界を交えた研究を早急に始めるべきである。

(いしかわこういち アジア研究所教授)